

# 活動資金の問題

設立間もないため資金力がない	お金が足りない。	活動資金が足りない。
事業展開が多くなるとともにお金をどのように得るかが課題。		
会員不足で活動資金不足	すき間の仕事で収益が得られない	
いい人材の確保にはお金が必要	活動者の人材確保が難しい	
NPO法人の維持のために良い人材がほしいが、お金がなく、むずかしい。		
市の行財政の内容の理解不足。		
資金を集めるための事業も考えて行くべき。	企業との連携仕事をうけたい。	
企業からの寄付金が受けやすくなるよう税控除してほしい	税の均等割の免除	税の減免
助成金・補助金は、ほとんど単年で完結する事業で、2年くらいのスパンでお願いしたい。		
助成金を受ける際の申請・手続きが多く大変。		
行政から助成金を受ける場合、領収書と引き換えとか、報告書提出後の支払ということで、お金の立替えが増える。20万円くらいの概算払いは大いに助かる。		
補助金の使用用途が狭い	補助金の内容に工夫がほしい	
<b>【解決方法の提案】</b>		
<p>市民活動のための基金などの創設・つなぎ資金の問題・運営費への助成制度・法人市民税の減免策 補助金・資金など、各NPOの活動目的や内容によって、収益性が望めるものと望めないものを区分する必要がある。</p> <p>事業によって、収益性の度合いがまったく違う。すべてを同じ仕組みでまとめることはできないのでは。</p> <p>NPOの中間支援組織を育てるために育成資金を助成すべき(しっかりとした中間支援組織がないと、しっかりしたNPOが育たない)</p> <p>信託・基金(遺贈の土地・建物・山林など)をつくる。市民活動への資金へ。</p> <p>行政で財団や基金を作ってはどうか。</p> <p>行政で財団や基金を作ってはどうか。</p> <p>行政が何をNPO側に要望したいのかはっきりさせる。</p> <p>(国・県・市などの担当課で、類似する案件・発注について、お互いに協働して遂行できるような体制が必要。</p> <p>行政からの資金援助で、その資金を効率的に確保するために行政内部の予算配分を柔軟に出来ないか。</p> <p>行政からの仕事を受けることによって、仕事が出来、資金が確保できる。</p> <p>税金の問題。規制緩和。</p> <p>市民のNPOについての認識が低い(NPOは無償のボランティアだと思っていて、お金をもらってはならないことだと思っている。)</p> <p>NPO側の活動資金不足の問題と、協働(行政とNPO)におけるお金の課題は別に論ずるべき。課題を共通施策・個別施策に分けて整理すべき。</p> <p>活動資金は、まずは団体の自助努力から。会員できちんと話し合いをし、お互いの意思を確認する。自分たちがお金を出さないで、他にお金を求めても無理である。NPOはもっと自助努力をする必要がある。補助金をもらっていたので、今まで会員にあまり負担を求めてこなかった。これからは寄付を求めたい。活動報告書を販売して活動資金を得ている。</p> <p>行政と民間の協働、部署の担当者を長いスパンでお願いしたい。</p> <p>財団の一覧表があれば便利。財団名・特徴など。財団・基金の領域別リスト、特性、期日などが入手しやすい表を作ってほしい。行政・民間の各種補助金・助成金に関する分野ごとのリストを作成する。その中身は「対象事業」「条件」「金額」「タイミング」etc</p> <p>地域の交流が進むことで資金の問題が解決するのではないか。</p> <p>賃借料(契約)などの法整備</p> <p>他者のうまくいっている事業モデルをさんこうにする。単独事業から連携事業を指向し、不足するリソースの確保を検討する。</p> <p>信頼できる団体であれば、助成金はもっと多くても良いのでは。団体の信頼性をチェックできる仕組みが必須</p> <p>活動団体の性格(分野など)で公金の出し方が違う。</p> <p>活動支援補助(立ち上げ期)の継続を。</p> <p>法人格がないと公金の支援が受けにくい。</p>		

# 仕組みの問題

## 【解決すべき課題】

助成金・補助金は、ほとんど単年で完結する事業で、2年くらいのスパンでお願いしたい。

委託事業、NPOにまかせきりのケース。

現場の声をすい上げるしくみがない。

行政が下請けNPOを作ってしまうケースがある。(他市町村)

委託事業、NPO相手と企業相手、しくみが同じなのは変？

県の委託で、買い物先まで指定される場合がある。

利用料金の設定でNPOは安い(タダ)と思われる

## 【解決方法の提案】

NPOと行政の協働契約のルールづくり

NPOの現場の声を聞く総合調整窓口が必要 市民活動の総合的な担当課が必要。

地方分権の推進(税源委譲)

行政とNPOが対等な立場でない。委託事業(具体的区分で)でNPOと行政で協定を結ぶように(委託だけで各部署にNPOの担当者を配置する。行政の各課にNPOの担当者が一人ずついることが必要。各課にNPO担当者がいること。

協働契約などで人件費をしっかりと認めてほしい。

委託事業の住み分けをしてみる。※企業に向いている事業 ※NPOに向いている事業。 委託事業の整理(NPOと企業)。

地域活動(ボランティア・NPO・コミュニティビジネス)を分離させない仕組みのくくりとして「地域力」のような発想(規定)を設定して地域活動のレベルアップを図る。

活動の芽を育てていける仕組みをつくる(どことれんけいしていけるか)

市民活動に関する評価制度の構築

# 情報の問題

【解決すべき課題】
介護のための自立支援の高齢者を探して欲しい
元気な健康高齢者になるための理解を深める講座を開いて欲しい
市民の行政システムの理解不足
今日のような情報を多数の人々に参加してもらうことへの活動。
ボランティア要望もまだまだ情報不足だと思う。
情報に関するコピー等の規制が活動の障害になっている。
他の団体や公的機関の相互の接点と情報を共有するための場が必要と思います。
情報の公開と集積化
活動の現状をどのように(内容を含めて)伝えるか。行政企業の考えが伝わらない。
イベントへの参加者が少ない(人寄せパンダが必要か)。
市民・行政・企業へのPR不足。
活動内容のPRの方法が難しい      活動内容への理解が薄い      講座に人が集まらない
一般市民へ関心をもってもらうため、アピールをしていく必要あり。
市民のボランティアに対する理解不足
全ての人がインターネットを利用できるとは限らないと思うので募集の窓口として以前のように市報でもスポーツ情報の提供が出来るようにしてほしい。
協働・委託・助成金などの情報がなかなか入らない。入っても締切までの機関が短く、申請できない。
自分たちの団体と同じような活動をしている他の団体の情報が入らない。大きく分けてどこかに情報がまとめられていれば良いと思う。
市内でどんな団体が活動している知る機会がない。
協働する場合、行政側がどんな団体にどんな事業を求めているのかよくわからない。
施設の空き状況をリスト化する必要がある      行政単位の公的建物の使用について集合窓口があればいい
山形市近隣市町村を含む活動の場の状況がわからない。
NPOを維持していくための情報を行政より密にしてほしい。
小さな集団の市民活動なので行政と協働できる部分があるのか不明。
【解決方法の提案】
平成19年度より山形県内の施設予約システムが稼働予定。
行政とNPOの意見交換・情報交換の場をつくる。
広報やまがたにNPO欄を設ける
まちづくりに関する具体的なアンケートを実施する(中高生・高齢者など)
各種情報を集約し管理するセクションをまずはっきりさせる。
行政内で各課に情報担当者を置き、横断型ネットをつくり、全体の情報を集約、発信できる新しい体制(シス市のホームページのリンクなどの充実)
個人情報保護の正しい理解を進める(勉強会)
地域の連携の強化
情報は、自ら求めていく。周知するためにも自分の足を使って、時間をかけて少しずつ広げていく姿勢が大切と思う。情報は求めてこそ得られるものである。自分たちでもっと情報を集める努力をするべきである。
情報は、自ら求めていく。周知するためにも自分の足を使って、時間をかけて少しずつ広げていく姿勢が大切と思う。情報は求めてこそ得られるものである。自分たちでもっと情報を集める努力をするべきである。
情報を発信できるように、行政をもっと使うべきである
マスコミを通じた企業への情報発信を。      企業が協力できる分野であり、そのためには情報提供が必要。
ここの団体が持つネットワークを結び付けていく。
広報やまがたに市民活動の情報枠を設ける。
会員のネットワークを使って、枝分か類的にPR、動員する。
「市民活動」に対する広い意味での啓発が必要

# 人材の問題

【解決すべき課題】
契約に値する法人力があるかどうか
健康老人をつくるための支援方法を業者にもしてほしい
全時間の仕事をしている人・パートをしている人と会員の背景も様々で、スケジュールの調整や会の持ち方にも課題がある。
介護者が少ないためボランティアさんを募集してます。
受託事業の不足時ボランティアへの手伝い(不定期)でお願いしたい
事務局を担うスタッフがない
事務所運営に関すること
外出・運転のボランティアが少ない
市でも事業所に対して講座を開いて欲しい
いくつになっても第一線を望む人が多い。
若い人を育てにくい環境にある。
案内可能な人材を教育し、質的向上を行う必要がある。
経営マインド&事務遂行管理のスキルが不足している
NPOをとることによる事務量で本来の仕事ができなくなる。(福祉作業所等)恐れあり。
ボランティアの実体験する常時使用できる施設(etc、自動車練習コース、介護実習……)
活動をやめてしまう人が増えてNPOが継続しない。
ボランティアの参加者で活動時のドタキャンが多い
メンバーが足りない(実働部隊)
メンバーの固定化は活動の固定化
人材の育成(会員の固定)新しいメンバーの確保がなかなか出来にくい。
【解決方法の提案】
定年退職したが何もしていない方が多いのでこれを活用できないか。定年退職者の活用。
ボランティアをしたい市民とボランティアを募集したいNPOのマッチングパーティー開催。
市の退職者が社会に貢献できるような意識づくり。
中学高校まで年齢の対象を下げてNPO活動に参加してもらう。
ホームページに人材募集掲示板を開設する。
NPOの事務員の定期研修な研修システム
市の職員研修としてNPO実習をつくる
ボランティアの仕事を求める人と雇用者との間の仲介を密にしていく組織。スキル別の詳しい募集をするこ
人材・ボランティアは具体的にどういう人がほしいのか、どんなスキルのある人が良いのかきちんと提示して
2007年問題をうまく使うこと。22~24年代生まれの人たちをうまく使う。
団塊の世代をうまく使って、「人材育成」「経営マインド」「事業遂行管理」のスキルを活用する。
活動内容のPRが人材を増やす、理解を得られる。
運営ノウハウ講座をより多く開催し、だれでも参加できるようにする。
イベントをすること(知らせる)ことで会員が増える
他の団体からの協力をもらってスタッフを確保する。
他の団体からの協力をもらってスタッフを確保する。

# 場・モノの問題

【解決すべき課題】
活動する場所の確保
活動を知ってもらうための普及の場(講演・イベント)などが少ない。
活動の場を一定のエリアを確保したい。公民館等
会合の為のスペース及び無料駐車場
活動の場の提供を行政に希望します。
現在借用している施設(アパート)代が高いこと
子どもたちが遊べる公園が遠いこと
事務所がない
活動の場所の不足
例会や自主活動を行う際の場所(公民館など)の確保が早期に決定できずに困っています。
ボランティアの実体験する常時使用できる施設(etc、自動車練習コース、介護実習……)
安く綺麗に印刷できる印刷機が無く困っている
【解決方法の提案】
市が所有する遊休施設の有効活用
市の財産を市民に貸し出す規約づくり。
市の遊休施設をリストアップし公開する。空き空間の情報などを広報してください。
ホームページに「貸してもいいよ」「あげますよ」の掲示板を設置する。
市民活動に対して使用料減免の仕組みを
NPOの共同事務所を作り安価で貸し出す。
公的施設の駐車場を休日無料開放する。
公共施設の活用法を具体的に募集する。
公民館などでの無料ロッカーの整備
保有する人々の「想い」に期待するならば、「固定資産税を払う」といった条件で貸す施設・土地などをリストアップし、遊休施設の借り上げ(旧第一小学校など)を進めてください。
無料で使える施設を増やす
市民活動支援センターの駐車場の無料化を。
情報交換を通して必要なモノと空いているモノを交換協力する。
市民活動支援センターの開館時間を夜10:00までにする(イベントスペースも)
一生の保存校舎を市民活動の場に提供する。

# 職員・企業・市民の理解不足の問題

<b>【解決すべき課題】</b>
企業とのコミュニケーションが取りにくい。
ボランティア活動とは必ずしも無償行為ではない。
社会の理解度が低い。 NPOに関する一般的認知度不足
こんなに幅広く、活動に対して受け入れやすいのに、市民からみたらNPOの言葉が固い。
市民側、言いつ放して、無責任の人も。
契約に値する法人の信用力があるかどうか
NPO法人に対する市民の誤解(もうけては悪い、ボランティア)を解く必要がある。
「NPO＝非営利」とされているので、「利益のいらぬボランティア」のように誤解されている。
市民・行政・企業の認識が不足している。
市民のボランティアに対する理解不足
利用料金の設定でNPOは安い(タダ)と思われる
契約に値する法人の信用力があるかどうか
協働の方法について市側であまり意識していない。
NPOの方が市より専門知識があるとイヤがる人がいる。
行政の言葉がわかりにくい。
事業ごとに、収益性や受益者負担が可能かどうかは違う。予算に反映していない。事業を見る目がない。
行政側に有利な形で委託契約が結ばれる。 行政と協働する場合に対等の立場にない
現場の声をすい上げるしくみがない。
行政とNPOのコミュニケーションが不足している。 行政職員がNPOを知らない。
行政の人とNPOの人が一緒に議論する場が少ない。 市町村によって理解度が違う
県では、職員の理解が広がっているが、市では広がりがまだ無い。
「NPO＝非営利」とされているので、「利益のいらぬボランティア」のように誤解されている。
行政は、「NPOを使えば安くあがる」という意識が強い。 行政職員のNPOへの理解不足
<b>【解決方法の提案】</b>
委託する事業の中に「人件費的部分」を配慮する(期間限定を含めて)
行政ときちんとした話し合いの場を設ける。
行政職員に対し、NPOを見る目を養う機会(研修・実習)を作る。 市役所でNPO講座を開催して、職員の意識向上を図る。
NPOにも行政の仕組みに関する講座を
学校でNPOに関しての授業をする
NPOの活動内容を様々な方法でPRする。
Q&A集をつくる。
行政職員が参加できるNPOのイベントを実施する(行政職員向けに)。
行政職員の接遇研修を強化してほしい。 相談者も時間を使って来ているのだから、職員＝公僕の認識を強
現場の声をすい上げ、どんな仕組みと時間が必要かを明らかにする。職員対企業・市民
専門担当の異動を少なくしてほしい(長期に)。 職員のローテーションを長くして、効率化を推進する。問題発生
のリスクには事前の対策を立てる。
生涯学習に対する理解もいただきたい(公民館活動の講師など)
市が率先して市民活動のPRを。市民・企業に働きかけることでそれぞれの意識が変わる。
広報やまがたを有効活用する。企業広告を入れてでもページ数を増やす(市民活動貢献事業として)。
情報提供する際には具体的で平易な内容で気軽な形で(「行政との協働」などの言葉はとっつきにくい)。
わかり易い言葉、優しい言葉で活動内容を伝える。
評価制度の構築



# その他の問題

## 【解決すべき課題】

自分達の企画が、どこかの企業と連携できるものがあるのか、それを探して一致した場合は、企画の売込み  
NPO法人の定義が確立していない。

会員同士の交流がしにくくなってきた。

補助金・助成金をもらう場合は、まず申請、そして何よりも地道な活動と思う。

福祉輸送サービスのための市の運用会議の資料を少なくしてほしい

街づくりの具体的な試案を一教授に委託するのは良くない

都市部と周辺部の地域観の違い。

地縁組織の形骸化とNPOの関係はいずれ問題になってくる？(違いを明確化)

地域活動(ボランティア・NPO・コミュニティビジネス)が分離しないような仕組みのくくりとして、「地域力」のよ  
うな規定が必要。

利用者が本当に少なく困っています。ケアマネージャーにお願いに行っても中立ではない。介護保険を使わ  
なくても出来る支援を活用してほしいと思っています。

## 【解決方法の提案】

(前回出た提案) コミュニティを維持する必要性 行政の内部によくある審議会方式から脱却した「外部専  
門家アドバイザーボード」を設置し、NPO法人の支援を担当してもらう。

大学の先生の知識・情報の活用(分野を限定せず、多数の先生を同時に呼ぶ)

商店組合同士で共通テーマで会議できる公的な場を設定する。

審議会やセレモニー的な会議はやめてほしい。学識経験者は現場を知らなすぎる。

セレモニー化している学識経験者による審議会を止めて、現場を知るメンバーによる協働解決も出るとして  
の「外部専門家アドバイザーボード」を設置する。

市民活動における市民の規定をゆるくしてほしい(居住地だけでなく、勤務地などで)

形から入らない、自分たちがやることやれることから入る。